

第 29 期
計算書類

(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)

株式会社アルティマ

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	35,773	流動負債	29,458
現金及び預金	863	買掛金	22,492
受取手形	496	短期借入金	3,734
売掛金	9,922	未払入金	2,255
商品	22,720	未払消費税	192
前渡金	124	未払費用	74
前払費用	34	未受入金	223
繰延税金資産	242	未払法人税等	9
預け入金	1,321	預り金	0
未収入金	39	賞与引当金	333
その他の貸倒引当金	9	その他	142
固定資産	104	固定負債	143
有形固定資産	22	繰延税金負債	11
建物	0	その他	131
工具、器具及び備品	22	負債合計	29,601
無形固定資産	17	(純資産の部)	
ソフトウェア	17	株主資本	6,270
投資その他の資産	64	資本金	339
長期前払費用	0	利益剰余金	5,931
敷金保証金	64	利益準備金	84
		その他利益剰余金	5,846
		繰越利益剰余金	5,846
		評価・換算差額等	4
		繰延ヘッジ損益	4
		純資産合計	6,275
資産合計	35,877	負債純資産合計	35,877

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成28年 4 月 1 日)
(至 平成29年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		55,367
売上原価		50,928
売上総利益		4,439
販売費及び一般管理費		5,036
営業損失		597
営業外収益		
受取利息	4	
受取賃貸料	2	
貸倒引当金戻入益	0	
為替差益	24	
その他	2	33
営業外費用		
支払利息	55	
債権譲渡損	55	
売上割引	3	
その他	23	138
経常損失		702
特別損失		
固定資産除却損	1	1
税引前当期純損失		703
法人税、住民税及び事業税	1	
法人税等調整額	△16	△14
当期純損失		689

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（ 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 ）

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計	
		そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 準 備 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	339	84	7,000	△42	7,042	7,382	
当 期 変 動 額							
当期純損失(△)				△689	△689	△689	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△7,000	6,577	△422	△422	
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△7,000	5,888	△1,111	△1,111	
当 期 末 残 高	339	84	-	5,846	5,931	6,270	

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	78	78	7,460
当 期 変 動 額			
当期純損失(△)		-	△689
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△73	△73	△496
当 期 変 動 額 合 計	△73	△73	△1,185
当 期 末 残 高	4	4	6,275

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。
 - (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
時価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 10年～15年
工具、器具及び備品 2年～10年
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）に基づく定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) ヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段……為替予約取引
ヘッジ対象……外貨建予定取引
 - ③ ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の評価を省略しております。
 - (2) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

会計方針の変更

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税制の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	130百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	4,166百万円
短期金銭債務	4,676百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額	
売上高	19,269百万円
仕入高	294百万円
その他の営業取引高	2,021百万円
営業取引以外の取引高	34百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

- 当会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
 普通株式 2,056株
- 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの
平成29年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。
 - ① 配当金の総額 350百万円
 - ② 1株あたり配当額 170,631円
 - ③ 基準日 平成29年3月31日
 - ④ 効力発生日 平成29年6月27日なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定しております。

税効果会計に関する注記

- 繰延税金資産の発生の主な原因
賞与引当金、商品評価引当金、繰越欠損金等であります。
- 繰延税金負債の発生の原因
譲渡損益調整勘定であります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については親会社である株式会社マクニカのCMS（キャッシュマネジメントシステム）から実施する方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当社が属するマクニカグループの与信業務は親会社である株式会社マクニカ財務部において、与信管理マニュアルに従って行われており、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権について先物為替予約を利用してヘッジしております。

営業債務である買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務について先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。当社が属するマクニカグループのデリバティブ取引につきましては親会社である株式会社マクニカ財務部において行われており、取引権限を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき経営会議で基本方針を承認し、取引を行っております。週次の取引実績は、財務部所管の役員及びプレジデント会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	863	863	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,023	10,023	—
(3) 買掛金	22,492	22,492	—
(4) 未払金	2,255	2,255	—
(5) デリバティブ取引（※）	(142)	(142)	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金、並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

これらの時価について、通貨関連は先物為替相場によっております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
				役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	マクニカ・富士エレホールディングス(株)	10,066百万円	被所有 間接 100.0%	兼任 2名	資金の支援	資金の借入及び寄託 (注1)	7,265	短期借入金	3,734
	(株)マクニカ	11,194百万円	被所有 直接 100.0%	兼任 2名	当社商品の販売	資金の借入及び寄託 (注1)	8,084	—	—
						商品の販売 (注2)	6,689	売掛金	1,115
						利息の支払 (注1)	33	—	—
同一の親会社を持つ会社	(株)エルセナ	350百万円	なし	兼任 1名	当社商品の販売	商品の販売 (注2)	5,694	売掛金	762

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
				役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	CYTECH TECHNOLOGY LIMITED	304,556千HKD	なし	—	当社商品の販売	資金の貸付(注1)	19,445	預け金	1,321

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付又は借入及び寄託についてはCMS(キャッシュマネジメントシステム)による取引金額が含まれており、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

なお、受取利息又は支払利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 商品の販売については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	3,052,425円15銭
1株当たり当期純損失	335,130円80銭

その他の注記

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

重要な後発事象

会社分割及び吸収合併契約

当社は、平成29年4月1日に当社の親会社である株式会社マクニカに、現預金、売上債権及び受注残を除く全ての事業について承継する事業分割(以下、「本会社分割」といいます。)を行いました。また、平成29年5月1日の取締役会において、平成29年7月1日に株式会社マクニカによる吸収合併(以下、「本合併」といいます。)を行うことを決議し、本合併にかかる吸収合併契約を締結しました。

1. 本グループ再編の目的

当社を取り巻く環境では、現在、前例のない規模で半導体メーカーの合従連衡(M&A)が進んでおり、半導体産業の寡占化と同時に半導体商社の整理・淘汰が加速しています。一方、得意先からは、調達業務・取引口座の集約による効率化、グローバル対応が強く求められています。

このような環境の中、この度の組織再編(法人統合)は、従来株式会社マクニカのグループ傘下で分散していた当社の取引口座を株式会社マクニカの口座に一本化し、得意先での業務の集約化・効率化に貢献することを目指すとともに、世界18ヶ国・70拠点に展開している株式会社マクニカグループのグローバル拠点をより活用していただくことを目的としています。さらに、半導体メーカーのM&Aが今後も継続することが予測される中、当グループの仕入先間でM&Aが起こった際に発生する得意先内での口座移管作業を未然に防ぎ、得意先の負担を軽減することが可能となります。

また、今回の組織再編にあたっては、当グループが従来より持っている強みである「カンパニー制」がそのまま活かされ、独立性が維持されるため、得意先のみならず、仕入先へのサポートもより一層充実させることが可能です(例：株式会社マクニカ アルティマ カンパニーとして活動)。

この様に、当社は激しい環境変化の中でも柔軟性を持つ、ユニバーサルかつグローバルな当グループの取引口座を提供することで、得意先及び仕入先へのサポートをさらに充実させてまいります。

2. 本会社分割の概要

(1) 本会社分割の方式

株式会社マクニカを承継会社、当社を分割会社とする吸収分割により、当社の現預金、売上債権及び受注残を除く全ての事業について株式会社マクニカが承継いたしました。

(2) 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割は完全親子会社間で行われるため、本会社分割に際して、株式の割当てその他の対価の交付は行われません。

(3) 分割する事業の概要

現預金、売上債権及び受注残を除く全ての事業

(4) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたしました。

3. 本合併の概要

(1) 本合併の日程

取締役会決議日	平成29年5月1日
契約締結日	平成29年5月1日
合併期日(効力発生日)	平成29年7月1日(予定)

本合併は、株式会社マクニカにおいては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、当社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、合併契約承認株主総会を開催いたしません。

(2) 本合併の方式

株式会社マクニカを存続会社とする吸収合併方式で、当社は解散します。

(3) 本合併に係る割当ての内容

株式会社マクニカは当社の完全親会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(4) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理する予定であります。

第 29 期 計算書類に係る附属明細書

(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	1	0	0	0	0	2
	工具、器具及び備品	28	10	0	16	22	128
	計	29	10	1	16	22	130
無形 固定 資産	ソフトウェア	19	8	0	10	17	—

2. 引当金の明細

(単位：百万円)

科目	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高
貸倒引当金	0	0	0	0
賞与引当金	323	333	323	333

3. 販売費および一般管理費の明細

(単位：百万円)

科 目	金 額
広告宣伝費	141
役員報酬	0
給与及び賞与	1,831
支払手数料	22
運送費	46
保険料	14
修繕費	0
リース料	17
会議費	9
新聞図書費	0
教育費	2
諸会費	1
顧問料報酬等	2
業務委託料	1,811
人材募集費	3
事業税	8
保守料	2
賞与引当金繰入額	333
福利厚生費	31
旅費交通費	214
水道光熱費	5
通信費	35
事務用消耗品費	20
賃借料	125
事業所税	6
租税公課	1
貸倒引当金繰入額	0
減価償却費	20
交際接待費	19
研究開発費	3
法定福利費	302
雑費	0
計	5,036